

エジプト国別評価の概要

2000～2009年度における日本の対エジプトODAは、政策の妥当性、結果の有効性及びプロセスの適切性のすべての項目において高い評価を得た。また、外交戦略的な観点からも、地政学的な要衝に位置するエジプトとの外交関係の重要性、アフリカ・中東地域の安定・地域の持続的発展を十分に考慮して行われていることが確認された。今後の日本の対エジプト援助計画の見直しに向けて以下を提言する。

なお、「評価のまとめ及び提言」では、2011年2月時点でのエジプト情勢を踏まえ、評価調査団として再度見直しを行い、その有用性を検討した。その結果、これまでの日本の対エジプト援助は、「持続的成長と雇用創出の実現」、「貧困削減と生活水準の向上」、「地域安定化の促進」の3点を目標として行っており、どの支援も雇用創出や貧困格差の軽減を求めるエジプト国民のニーズに基づいたもので、日本の対エジプトODAが、相手国の政権を問わず普遍的な内容となっていることが確認された。よって、評価のまとめについては、政変後の今も変更はない。提言についても、中長期的な方向性としては変更ないが、2011年2月時点のエジプト情勢を踏まえ、短期的支援の提供を新たに追記することとした。また、今次政変を受け、エジプト政府から求められ、日本として対応すべき支援については、2011年9月の大統領選挙を筆頭に、人民議会選挙等、いまだ当国の政府体制が不確定であることから、今後、大幅な変更もあり得る。

1. 政策の策定・方向性を検討する上での提言

(1) 国別援助計画の戦略性の強化

日本の援助のプレゼンスを維持しつつ、「選択と集中」の観点から効果的な援助を実施していくための具体的な戦略を再検討する。

(2) 地域協力のさらなる強化と拡大

アフリカ地域の開発、中東地域の平和を目的とした三角協力は、これまでに成果も上がっており、エジプト政府の期待も大きい。さらなる協力拡大を目指していく。

(3) 援助アプローチの見直し

エジプトの経済・社会発展状況に鑑み、援助からの撤退や、援助方針の見直しを行うドナーも出始めており、日本もこうした動きを踏まえて対エジプト援助の在り方を再検証する。

(4) 民間企業等との連携の強化

民間企業等の知見を積極的に取り入れる努力をし、オールジャパンで援助に取り組む。

(5) エジプト情勢を踏まえた短期的な支援の提供

エジプトの早期安定化を支援すべく、日本が同国に対して迅速に効果を発揮できる支援を行うことは有意義である。

2. 政策を実施する上での提言

(1) 外交戦略上、重要性が高い事業の確実な実施と持続性の確保

援助事業の中でも外交戦略的な観点から重要性が高く、相手国政府の期待が大きい協力については、事業終了後も成果を維持・発展し、長期的視点から両国の良好な外交関係にいかしていけるような仕組みを案件終了までに確実に形成する。

(2) 国別援助計画策定の背景・経緯の記録

国別援助計画の策定プロセスに関する情報は、計画見直し時並びに国別評価の際に重要となることから、文書化し、整理・保存する。

(3) 広報のさらなる強化

対エジプト ODA 案件の認知度はそれほど高いとはいえない。ターゲット層(日本国内の一般国民向け、エジプトの日本人観光客向け等)に合致した方法で広報を強化する。